

意見書

当委員会における議案に関する意見は、下記のとおりである。

記

1 議案第1号「令和2年度2月補正予算(案)」に関する意見は次のとおり。

- ・マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載については、セキュリティ面を含め、国民に分かりやすく説明することが必要。
- ・自治体の情報システムの標準化・共通化に当たっては、自治体の発注者としてのリテラシー向上が必要であり、首長等にトップマネジメントの必要性を訴えるべき。自治体、J-LISともに発注者として、業務フローの「見える化」を行い、BPRを推進していくことが必要。
- ・デジタル基盤改革支援基金の執行に当たっては、地方の意見をできる限り反映できるようにすべき。

2 その他

- ・J-LISの体制強化が極めて重要であり、引き続き、人材の強化に取り組んでいただきたい。

令和3年1月25日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本 和彦 殿